

【センター関連プロジェクト研究概要】

「ガバナンス改革と教育の質保証に関する理論的実証的研究の概要」

(科研基盤A) 研究概要

大桃 敏行

はじめに

東京大学大学院教育学研究科では、研究科全体の有志により、2014年度より3年間にわたる「ガバナンスと教育の質保証に関する理論的実証的研究」(科学研究費補助金基盤研究(A)、研究代表者：大桃敏行)に取り組んでいる。2014年度は研究の初年度で、文献研究を行うと同時に国内・国外調査に着手し、公開シンポジウムで本研究の課題や初期の成果を示した。

研究の目的

ガバナンス改革の進行に伴い教育の領域でもその供給や質保証の方式の改革が進められる一方で、グローバリゼーションの進展や知識基盤社会への移行が言われるなかで保証すべき教育の質自体の転換が求められ、ガバナンス改革と教育の質保証との関係の解明が喫緊の課題になっている。本研究は、①求められる教育の質の変化・転換の内容とそこに内在する課題、②成果重視のガバナンス改革における学校教育の質保証の手法としての評価の有効性と課題並びにその課題の克服に向けた取り組み、③ガバナンス改革に伴う教育の質保証における学校と学校外の諸機関・組織との関係の流動化と連携の取り組みに関する理論的実証的研究を通じて、ガバナンス改革と教育の質保証との関係を解明し、制度改革への選択肢を提示することを目的とする。

研究組織と方法

この目的を達成するため、本研究プロジェクトは3つのユニットと事務局を設けて、研究を遂行している。ユニットAは「保証すべき教育の質の変化・転換に関する分析」を、ユニットBは「成果重視の管理方式と学校教育の質保証との関係の分析」を、ユニットCは「教育の質保証における学校と学校外機関・組織との関係の分析」を担当して研究を進めている。事務局は研究代表者、各ユニットのリーダー及び連絡調整の役割も担う研究分担者から構成し、随時全体会を開催して各ユニット間の調整や研究成果の共有などをはかるとともに、公開シンポジウムを企画している。

